

令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	地域活性化関連施策の推進(総括)				予算施策コード	kj01	
担当部局名	企画振興部	政策企画局	総合政策課	評価責任者	課長 森居 基修	連絡先	2233

1 施策の内容

施策の目標	文化交流施設の整備に係る事業計画の策定準備を進めるとともに、情報公開条例等の円滑な運用を通じて、開かれた県政を推進する。
-------	--

これまでの取り組み	<p>【文化交流施設整備事業計画策定準備費】</p> <p>平成13.2 広域文化交流基盤整備構想推進委員会から知事に報告 4 文化交流施設整備構想検討委員会の設置 15.2 文化交流施設整備基本構想知事報告 7 用地取得 16.4～ 計画策定準備(調査委託・情報収集等を実施)</p> <p>【情報公開制度実施事業費】</p> <p>情報公開制度は平成5年度から実施し、平成11年1月に県情報公開条例を施行、また、個人情報保護制度は平成14年4月に県個人情報保護条例を施行している。 その後、平成18年4月から公安委員会と警察本部長を個人情報保護条例に基づき開示請求できる機関に加え、平成20年10月から「何人」にも情報公開請求権を認められたほか、平成22年4月から県が設立した地方独立行政法人を情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき公開請求及び開示請求できる機関とし、さらに平成24年4月から県住宅供給公社(解散のため平成30年度末で削除)及び県土地開発公社を情報公開条例に基づき公開請求できる機関とするなど、実施機関が保有する情報について、県民等がいつでも公開等を請求できる体制整備に取り組んでいる。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	文化交流施設に係る先進地視察等による情報収集回数				B	公文書公開請求(申請)件数					
選択理由	文化交流施設の整備手法を検証するために、情報収集を行いつつ、それを施設の事業計画策定に活用することを事業の目的としているため。				選択理由	県政についての説明責任及び個人の権利利益の保護は、情報公開制度及び個人情報保護制度を適正かつ円滑に実施することにより担保されるため。					
算定方法	先進地視察等による情報収集回数をカウントする。				算定方法	公文書公開請求(申請)件数をカウントする。					
成果と指標の関係	弱	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費 (決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	回		%	件		%	千円					
2年度	2	3	150.0%	1500	2664	177.6%	2,322		989	1,333	1,217	12,179
3年度	2	3	150.0%	1500	2919	194.6%	34,422	18,565	489	15,368	27,947	12,705
4年度	2	1	50.0%	1500	2128	141.9%	2,097,428	2,037,839	44,364	15,225	2,088,552	28,067

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	本施策は、施設整備に係る準備や県が保有する情報をその対象としていることから、県が実施すべきものである。				
高い							
成果指標A		説明	○成果動向: 現下の厳しい財政状況を勘案し、他の大規模施設との優先順位付けや費用対効果など、財政的見地からの十分な検討も必要なことから、中長期的な視点で進めたいと考えている。				
成果動向	順調でない		○成果向上余地: 現在は先進事例についての情報収集に随時取り組んでいるところであるが、視察や研修会参加等によるところが大きく、成果の向上余地は少ない。				
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
成果指標B		説明	○成果動向: 平成18年4月から公安委員会と警察本部長を個人情報保護条例に基づき開示請求できる機関に加え、個人の権利利益の一層の保護を図るとともに、平成20年10月から「何人」にも情報公開請求権を認めたほか、平成22年4月から県が設立した地方独立行政法人を情報公開条例及び個人情報保護条例に基づき公開請求及び開示請求できる機関とし、さらに平成24年4月からは県営住宅供給公社(解散のため平成30年度末で削除)及び県土地開発公社を情報公開条例に基づき公開請求できる機関とするなど、情報公開の窓口を広げている。なお、個人情報保護制度については令和4年度末をもって条例を廃止し、令和5年4月1日からは地方公共団体についても個人情報保護法に基づく運用となる。				
成果動向	順調・向上		○成果向上余地: 情報公開制度については、今後とも必要に応じて積極的に見直しに取り組み、その適正かつ円滑な実施を進めていく。				
成果向上余地	成果向上は余り望めない						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.17	順調・向上	成果向上余地	1.33	成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					kj01 地域活性化関連施策の推進（総括）								
1 文化交流施設整備事業計画策定準備費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	2成果低迷している	向上余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	2	2	2		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	当事業は県民文化会館の周辺にある県有地への文化交流施設の整備に係る準備費であり、財政面をはじめ、様々な観点から総合的に考慮して具体化の条件が整うまで同様の活動を継続する。施設整備が進捗した場合、本事業の取組内容が見直される可能性がある。									
成果	+ 70-	先進地視察等による情報収集回数	実績	3	3	1			事業費計	333	334	334					344	国費					
			達成率	150.00%	150.00%	50.00%				その他													
			計画	2	2	2																	県費
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2			事業費計	125	160	255					国費						
活動	+ 70-	先進地視察、コンサルタント会社との打ち合わせ等による情報収集活動	実績	3	3	1				その他													県費
			達成率	150.00%	150.00%	50.00%																	
			計画																				
指標種類3	指標名称3	単位	計画					人役	0.3	0.4	0.3	人件費	2,030	2,420	1,792	見直し方向性	方向1	このまま継続					
実施期間	H15	終期	事業の概要	実績					達成率	-	-		-	方向2			方向3						
				達成率	-	-	-																
				文化・観光	文化交流施設について、県の財政事情や施設の特性を踏まえ、効率的・効果的な事業化を図るため、将来の事業化のための準備を行う。																		
2 雇用・移住マッチング促進事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	15000	15000	15000		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	マッチングサイトを活用し就業した就業者数は過去3年とも2千人を超えるなど県内での労働力確保に貢献している。また、今後も求人企業の掘り起こしや県外からの移住者誘致に取り組むことで、更なる就業者数の増加を見込めるため、一定の成果向上の余地がある。									
成果	+ 70-	「あのこの愛媛」掲載求人への応募数	実績	19525	14899	14425			事業費計	39,591	32,193	31,932					41,421	国費	20,716	18,565	18,584	28,043	
			達成率	130.17%	99.33%	96.17%				その他													
			計画	600	600	600																	県費
指標種類2	指標名称2	単位	計画	600	600	600			事業費計	28,879	26,646	27,651					国費	14,589	14,323	15,550	見直し方向性	方向1	
成果	+ 70-	「あのこの愛媛」を活用して就業した就業者数	実績	2714	2071	2005				その他													県費
			達成率	452.33%	345.17%	334.17%																	
			計画	155000	155000	155000																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	155000	155000	155000		人役	0.2	0.2	0.3	人件費	1,354	1,210	1,792	方向2		方向3					
活動	+ 70-	「あのこの愛媛」のアクセス数	実績	290070	311913	227520			達成率	187.14%	201.23%		146.79%										
			計画																				
			文化・観光	求人・移住総合情報サイト「あのこの愛媛」を活用し、県内の潜在労働力及び県外の移住希望者と県内事業者とのマッチングを促進し、労働力不足の解消と県内人口の増加を図る。																			
3 情報公開制度実施事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1500	1500	1500		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	情報公開制度及び個人情報保護制度とも、国・都道府県・市町村等のそれぞれの責任において主体的に取り組むべきもので、県の保有する情報については当然に県が実施主体となる。									
成果	+ 70-	公文書公開請求（申請）件数	実績	2664	2919	2128			事業費計	1,989	1,895	1,969					3,242	国費					
			達成率	177.60%	194.60%	141.87%				その他	989	489					426					1,385	
			計画	8000	8000	8000																	県費
指標種類2	指標名称2	単位	計画	8000	8000	8000			事業費計	1,092	1,141	1,006					国費				見直し方向性	方向1	
成果	+ 70-	個人情報開示請求件数	実績	6576	6725	6672				その他	414	357										326	県費
			達成率	82.20%	84.06%	83.40%																	
			計画	9	9	9																	
指標種類3	指標名称3	単位	計画	9	9	9		人役	1.5	1.5	1.5	人件費	10,149	9,075	8,957	方向2	目的妥当性改善	方向3					
活動	+ 70-	情報公開・個人情報保護審査会の開催回数	実績	6	6	6			達成率	66.67%	66.67%		66.67%										
			計画																				
			文化・観光	個人情報保護制度については、令和5年4月1日から地方公共団体も個人情報保護法に基づく運用となり、保有個人情報の安全管理のための規程を整備し、その適切な管理及び取扱い等を実施する。																			

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

kj01

地域活性化関連施策の推進（総括）

1	マイナンバーカード普及促進事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	114,193	0	事業費計	0	0	113,987
	単年度事業	国費			70,255		国費			39,799
	評価対象外その他の理由(記述)	その他			43,938		その他			74,188
		県費					県費			
							人役			1.3
							人件費			7,763
2	マイナンバーカード取得・利用促進事業費	コスト (単位：千円)					コスト (単位：千円)	R2年度 R3年度 R4年度		
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度	
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	1,949,000	0	事業費計	0	0	1,945,653
	単年度事業	国費			1,949,000		国費			1,945,653
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費					県費			
							人役			1.3
							人件費			7,763